

## 柴田町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する規則

(趣旨)

第一条 この規則は、柴田町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成 年柴田町条例第 号。以下「条例」という。)第十四条の規定に基づき、指定管理者の指定の手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

(公募の周知)

第二条 町長又は教育委員会(以下「町長等」という。)は、条例第二条の規定により指定管理者の公募を行うときは、公募の告示のほか、町の広報紙又はホームページへの掲載等、関係者への周知に必要な措置を講じるものとする。

(申請資格)

第三条 条例第四条第一項に規定する指定を受けようとする法人その他の団体(以下「法人等」という。)は、次の各号のいずれにも該当しないものとする。ただし、団体の法人格の有無は問わない。

- 一 破産者で復権を得ない者
- 二 地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の四第二項(同項を準用する場合を含む。)の規定により本町における一般競争入札等の参加を制限されている者
- 三 地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号。以下「法」という。)第二百四十四条の二第十一項の規定による指定の取消しを受けたことがある者
- 四 国税及び地方税を滞納している者
- 五 施設を管理するに当たって資格、免許等が必要な場合は、その資格等を有していない者
- 六 その他町長等が必要と認める事項

(指定の申請)

第四条 条例第四条第一項に規定する申請書は様式第一号、同条第四号に規定する申立書は様式第二号、同条第六号に規定す

る事業計画書は様式第三号及び同号に規定する収支予算書は様式第四号によるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、申請者が条例第四条第六号に規定する事業計画書及び収支予算書を任意の様式で作成した場合は、町長は、要件を満たす場合に限り、これをもって様式第三号及び様式第四号とみなすことができる。

(選定委員会)

第五条 条例第五条第二項に規定する柴田町公の施設に係る指定管理者選定委員会に関し必要な事項は、町長が別に定める。

(選定結果の通知)

第六条 条例第五条第四項に規定する通知は、指定管理者候補者選定通知書(様式第五号)又は指定管理者選定結果通知書(様式第六号)によるものとする。

(再度の選定の手続)

第七条 町長等は、条例第六条第一項の規定により選定を取り消したときは、当該選定の取消しに係る指定管理者の候補者に、指定管理者候補者選定取消通知書(様式第七号)により通知するものとする。

2 町長等は、条例第六条第一項の規定により再度の選定を行ったときは、新たに選定された指定管理者の候補者に、指定管理者候補者再選定結果通知書(様式第八号)により通知するものとする。

(議会の議決事項)

第八条 条例第七条第一項に規定する議会の議決に係る事項は、次に掲げるものとする。

- 一 指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称
- 二 指定をしようとする法人等の名称及び主たる事務所の所在地及び代表者の氏名
- 三 指定の期間

(指定書の通知)

第九条 条例第七条第二項に規定する通知は、指定管理者指定書(様式第九号)によるものとする。

(指定の取消し等)

第十条 町長等は、条例第八条第一項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずるときは、指定管理者指定取消書(様式第十号)又は指定管理者業務停止命令書(様式第十一号)により行うものとする。

(協定の締結)

第十一条 条例第九条第六号に規定するその他町長等が別に定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 条例第四条第六号の事業計画書に関する事項
- 二 使用料又は利用料金に関する事項
- 三 公の施設における物品の所有権の帰属に関する事項
- 四 公の施設の管理を行うに当たって保有する情報の公開に関する事項
- 五 その他町長等が必要と認める事項

(処分に対する不服申立て)

第十二条 指定管理者が行った施設の利用に関する処分についての利用者の不服申立ては、町長等に対して行うものとする。

(委任)

第十三条 この規則の施行に関し必要な事項は、町長等が別に定める。

#### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成十七年規則第二十一号)

この規則は、公布の日から施行する。